

行政 Q&A No.116



本紙の単独インタビューに応じる白鳥市長 (7月、市役所で撮影)

伊那市の白鳥市長に聞く 『人口減少をどうとらえるか』

総務省が今夏発表した住民基本台帳に基づく人口調査(平成26年1月1日時点)で、日本人の総人口は平成21年をピークに5年連続で減少していることが明らかになりました。今後も長期にわたって減り続けるというデータもあり、政府は「50年後も人口1億人程度を維持する(骨太の方針)」と目標を設定。上伊那でも近年、人口減少に歯止めをかけるための取り組みが目立っています。いったいどうすれば、人口減少問題は解決に向かうのでしょうか。上伊那の中核都市である伊那市の白鳥孝市長(上伊那広域連合長)に、持論を含めて幅広い視点で考え方や思いなどを聞きました。

「地域を支える人がいなくなることは、最大の損失だ」
「人口問題は、市町村単位で論じるべきではない」

「はじめに、国・地方の人口減少問題について、現状をどうとらえているか。」
 「国は人口減少に対し、『女性が子どもを生みやすい環境、働きやすい環境を作りましょう』とか様に言っているが、あまりにも、うわべだけの話だ。地方と都会では事情が全部違うわけだから、各地域をきちんと分析し、それぞれ対応を考えるべきだ。一律に日本全体を対象にすること自体が間違っている」

「各種データを分析すると、過去5年間、市内で人口の増えている業種は農林業だ。その当時50人(組)の新規就農実績があり、その家族は2〜3人の子もいる。しかも1組しか辞めておらず、そのまま就農している」
 「そこで人口増を考えた場合、1つの方向として農業からのアプローチを約4年前から始めた。その結果、昨年の新規就農者は23人となり、これは目標値を上げて取り組んでいる」
 「なぜ農林業が大事かというと、大きな産業ではないが、生きるうえで基本の部分だからだ。そのために地方できちんと二次産業を成り立たせなければならぬ」

「移住・定住促進プログラム」では、教育も重視しているが、
 「人口が都会に流出しているから、教育が大事に

「各々の住んでいる地域の誇りや思いがないと、都会に流れたままだ」
 「30〜40年前は、勉強していい大学に入り、いい企業に勤めるといふ生き方がごく当たり前。大学を卒業したら地元に戻ってこようという話にならなかつた。だから教育を通して、きちんと『この地域(地元)で暮らすんだ』ということ子どもたちに伝えていく。こんな素晴らしい所はないよ、と」
 「そもそも日本が長年、世界第2位の経済大国を維持できたのは、地方の人間が『金の卵』として都会に引張られていたからだ。ところが、そのみなさんが60歳、65歳になつたいま、地方で引き取つてくれないかと嘆(なげ)かれています。国がお金を出すから施設を作つて面倒を見てほしい、と。しかし本来、そんな都合のいい話はない。こうした仕組みを作つてきた日本の高度成長期をしっかりと検証すべきだ」

「日本の総人口は全都道府県で長期減少が続くと厚労省が推計した。首長として打開策はあるか。」
 「人口減に歯止めをかけることはできる。ただ日本を大都会、都会、地方都市、周辺町村など区分けして対

「地方の少子化対策で重要なのは、『安心できる経済』」
「国は、都会中心の施策を早く方向転換すべきだ」
 「今夏、総務省の調査で日本人の総人口が5年連続で減少する一方、東京など三大都市圏の人口は過去最高を更新した。この現実をどうみるか。」
 「都市圏への人口集中は、まったくナンセンスな話だ。都会と地方がバランス良く成り立っていない。国策の誤りがこういう結果をもたらしたのではないか」
 「国の形は都会だけで成り立つわけではない。地方と国は互恵関係。お互いが存在し合つて日本が成り立っている。ところが人口が都会に流出しても国はブレキをかけない。だから今でも同じ現象が続いている。こんなことをいつまでも繰り返してはならない」
 「伊那市の合計特殊出生率の目標は高く設定している。よほど努力しないと到達できない数値にしないと、目標とはいえない」

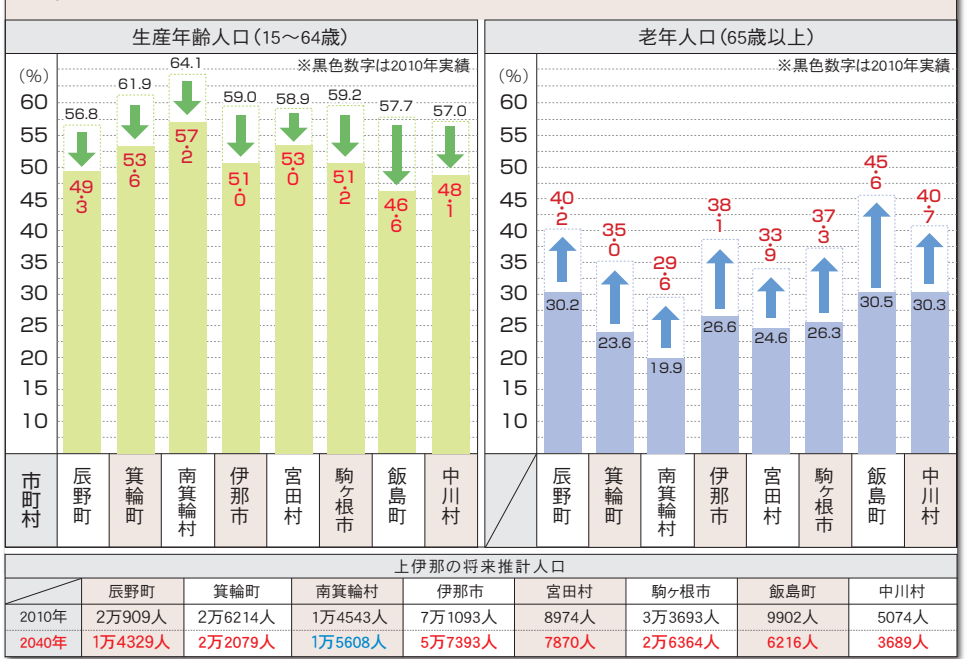
「伊那市長が持論として説くように、人口問題を『伊那谷』という1つの経済圏で考えた場合、どんな展望が開けるか。」
 「リニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を機に、伊那谷を自立した地方都市(聞き手/本紙編集部) ※要旨をまとめた」



本紙の単独インタビューに応じる白鳥市長 (7月、市役所で撮影)

「人口が都会に流出しているから、教育が大事に

【参考データ】上伊那8市町村 2040年の生産年齢人口・老年人口の予測



↑厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所が昨春に公表した「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)をもとに、編集部で図表を作成しました

「伊那市は平成45年以降、『合計特殊出生率』の目標を2.00としているが、今後の少子化対策で最も重要だと考えていることは。」
 「いちばん大事なことは、国が言う『女性が働きやすく、子育てしやすい環境』とかいうお決まりの話ではない。たしかに都会の理論だと、自然があつて安全でのびのび育てられる環境がいいわけだが、しかし地方では、経済が重要になる。何よりも安心できる経済・家計がないと、子どもを生み育てることとは難しい。行政が保育料や医療費を安くするだけでなく、女性が子どもを生み育てたあと、職場復帰してもボジションや(一定水準の)給与などの保証がないと、安心して2人目、3人目と生めないのではないかと」
 「伊那市の合計特殊出生率の目標は高く設定している。よほど努力しないと到達できない数値にしないと、目標とはいえない」
 「最後に、人口問題について、国に望むことは。」
 「国は都会中心の施策を早く方向転換すべきだ。国防から経済、人的な面ですべて都会に集中している。こんな危険なことはいない」
 「いまわたしは大使館の別荘を伊那・上伊那に建てられないかと交渉している。東京に不測の事態が起きても機能できるし、伊那にあることで地域の見方も変わってくるからだ。そういうことも国は検討してほしい」
募集
 本欄で取り上げてほしい行政に関する疑問・質問をお寄せください。採用させていただきます。郵送先は5000円の商品券を進呈いたします。郵送先は〒399-4431 伊那市西春近5839-6 アド・プランニング「行政」係。FAXは0265-76-5144、eメールはinfo@adopura.comです。住所・氏名・連絡先を明記の上、できるだけ具体的に詳しい内容でお願い致します。